



インボイス対応 後押し

TKCと県信保証協、県信組が覚書

消費税の仕入れ税額控除方式「インボイス制度」や改正電子帳簿保存法への対応を後押しするため、税理士らでつくるTKC九州会

大分支部と県信用保証協会、県信用組合は5日、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する覚書を締結した。

県信組本店(大分市中島西)で締結式があり、TKC大分支部の国実大治支部長と県信用保証協会の日高雅近会長、県信組の吉野一彦理事長が覚書に署名した。

県信組はインボイス制度への対応などを融資条件に付く。

県信組はインボイス制度への対応などを融資条件に付く。

した「けんしんDXローン」を開発し、同日から取り扱いを始めた。TKCの決算システムを導入するなどすれば最大1%の金利優遇があり、保証協会の独自保証が付く。

(乙 咩啓太郎)